田水企監第　８　号

令和８年　９月２８日

田川広域水道企業団

企業長　原　口　正　弘　殿

田川広域水道企業団

監査委員　水　上　　茂

監査委員　橋　本　騰　馬

令和７年度田川広域水道企業団水道事業会計決算審査意見・
健全化判断比率審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第２２条第１項の規定により審査に付された、令和７年度田川広域水道事業会計決算並びに健全化判断比率について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

田川広域水道企業団
受
-8.9.28
付
田水企経第

令和７年度

田川広域水道企業団

水道事業会計決算審査意見書

健全化判断比率審査意見書

田川広域水道企業団監査委員

目　次

令和７年度田川広域水道企業団水道事業会計決算審査意見書 ..... － 1 －
第１　審査の種類 ..... － 1 －
第２　審査の対象 ..... － 1 －
第３　審査の着眼点 ..... － 1 －
第４　審査の主な実施内容 ..... － 1 －
第５　審査の実施場所及び日程 ..... － 1 －
第６　審査の結果及び意見 ..... － 1 －
１　業務の実績 ..... － 2 －
２　予算の執行状況（税込） ..... － 3 －
⑴　収益的収入及び支出 ..... － 3 －
⑵　資本的収入及び支出 ..... － 4 －
３　経営成績（税抜） ..... － 5 －
４　財政状況（税抜） ..... － 7 －
⑴　資産について ..... － 7 －
⑵　負債及び資本について ..... － 8 －
５　資金状況 ..... － 9 －
６　審査意見 ..... － 11 －
令和７年度田川広域水道企業団水道事業会計健全化判断比率審査意見書 ..... － 12 －

令和７年度田川広域水道企業団水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の種類

決算審査（地方公営企業法第３０条第２項）

第２　審査の対象

令和７年度田川広域水道企業団水道事業会計決算

第３　審査の着眼点

１　地方公営企業法に基づく各種書類が適正に作成されているかを把握するとともに、経費の効果的運用が図られているか。

２　事務処理的な問題として、①支出科目の誤り、②添付書類の整備、③支出の使途が明瞭に記載されているか、④日付等の漏れと正確性、⑤金額の計数に誤りがないか。

第４　審査の主な実施内容

決算審査は、田川広域水道企業団監査基準に準拠し、審査に付された決算書及び関係帳簿、伝票並びに証書類等の照合、点検を行うとともに、関係職員の説明を聴取し実施した。

第５　審査の実施場所及び日程

１　実施場所　田川市役所別館２階大会議室

２　審査日程　令和８年７月２７日

第６　審査の結果及び意見

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されており、その計数は帳簿及び証書と符合し正確であり、事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認めた。

審査の概要と意見については、以下のとおり記述する。

1　業務の実績

業務実績の年度比較は、次表のとおりである。

業務実績の年度比較【末端給水事業】

業務実績の年度比較【末端給水事業】

事　　項	令和７年度	令和６年度	増減	増減率
給水人口　（人）	83,745	85,130	△ 1,385	△ 1.63
給水戸数　（戸）	43,116	43,437	△ 321	△ 0.74
年間総配水量　（㎥）	12,677,935	12,975,720	△ 297,785	△ 2.29
年間有収水量　（㎥）	8,518,665	8,726,736	△ 208,071	△ 2.38
有収率　（%）	67.2	67.3	△ 0.1	△ 0.15

当年度末における給水人口は８３，７４５人、給水戸数は４３，１１６戸となっており、前年度末と比べると、給水人口で１．６３％の減少、給水戸数は０．７４％の減となっている。

末端給水事業の当年度の年間総配水量は１２，６７７，９３５㎥である。このうち料金の対象となる年間有収水量は８，５１８，６６５㎥で、前年度と比べると２．３８％の減となっている。有収率は６７．２％で、前年度から０．１０ポイント減少している。

2　予算の執行状況（税込）

(1)　収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

【収益的収入】　（単位:円.％）

区　分	令和7年度				令和6年度	増減率 (②-③)/③
	予算額 ①	決算額 ②	対予算比較 ②-①	執行率 ②/①	決算額 ③	
水道事業収益	3,057,045,000	2,863,371,161	△ 193,673,839	93.7	3,007,927,488	△ 4.8
1営業収益	1,897,061,000	1,903,514,306	6,453,306	100.3	1,951,163,523	△ 2.4
2営業外収益	1,154,719,000	954,591,346	△ 200,127,654	82.7	1,045,283,696	△ 8.7
3特別利益	5,265,000	5,265,509	509	100.0	11,480,269	△ 54.1

【収益的支出】　（単位:円.％）

区　分	令和7年度					令和6年度	増減率 (②-④)/④
	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	決算額 ④	
水道事業費用	3,042,752,000	2,905,373,431	0	137,378,569	95.5	2,675,173,311	8.6
1営業費用	2,872,271,000	2,741,437,944	0	130,833,056	95.4	2,569,691,456	6.7
2営業外費用	160,870,000	160,867,596	0	2,404	100.0	103,795,790	55.0
3特別損失	3,069,000	3,067,891	0	1,109	100.0	1,686,065	82.0
4予備費	6,542,000	0	0	6,542,000	0.0	0	—

収益的収入は、予算額３０億５，７０４万５千円に対し、決算額は２８億６，３３７万１，１６１円で執行率９３．７％である。前年度の決算額との比較で１億４，４５５万６，３２７円（４．８％）の減となっている。減の主な要因は、消費税及び地方消費税還付金の減によるものである。

収益的支出は、予算額３０億４，２７５万２千円に対し、決算額は２９億５３７万３，４３１円で執行率は９５．５％である。前年度の決算額との比較では、２億３，０２０万１２０円（８．６％）の増となっている。収益的支出の内訳としては、「第１項　営業費用」が全体の９割以上を占めており、主なものとして「浄水施設などの運転管理に係る費用」「所有する施設等の減価償却費」「職員及び会計年度職員の人件費」などの費用である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

【資本的収入】 (単位:円.%)

区　分	令和7年度				令和6年度	増減率 (②-③)/③
	予算額 ①	決算額 ②	対予算比較 ②-①	執行率 ②/①	決算額 ③	
資本的収入	16,477,608,000	7,503,033,967	△ 8,974,574,033	45.5	9,072,024,411	△ 17.3
1企業債	6,307,900,000	2,494,500,000	△ 3,813,400,000	39.5	3,068,000,000	△ 18.7
2出資金	5,071,500,000	2,494,300,000	△ 2,577,200,000	49.2	2,990,000,000	△ 16.6
3補助金	5,086,262,000	2,500,670,967	△ 2,585,591,033	49.2	2,996,039,411	△ 16.5
4負担金	0	0	0	0.0	0	0.0
5加入金	11,946,000	13,563,000	1,617,000	113.5	17,985,000	△ 24.6

【資本的支出】 (単位:円.%)

区　分	令和7年度					令和6年度	増減率 (②-④)/④
	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	決算額 ④	
資本的支出	17,264,054,000	8,105,495,565	8,539,255,000	619,303,435	47.0	9,524,226,078	△ 14.9
1建設改良費	16,910,090,000	7,751,531,901	8,539,255,000	619,303,099	45.8	9,176,777,559	△ 15.5
2企業債償還金	353,964,000	353,963,664	0	336	100.0	347,448,519	1.9

資本的収入は、予算額１６４億７，７６０万８千円に対し、決算額は７５億３０３万３，９６７円で、執行率は４５．５％である。前年度の決算額との比較では、１５億６，８９９万４４４円（１７．３％）減少している。減少の要因は、国庫補助金、構成団体からの出資金等の減によるものである。

資本的支出は、予算額１７２億６，４０５万４千円に対し、決算額は８１億５４９万５，５６５円で、執行率は４７．０％である。前年度の決算額との比較では、１４億１，８７３万５１３円（１４．９％）減少している。減少の主な要因は、建設改良費の減によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額６億２４６万１，５９８円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに損益勘定留保資金で補てんされている。

3　経営成績（税抜）

損益計算書の概要は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】　（単位：円、％）

科目	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
総収益(A)	2,296,020,253	100.0	2,369,572,874	100.0	△ 73,552,621	△ 3.1
営業収益	1,730,916,707	75.4	1,774,256,808	74.9	△ 43,340,101	△ 2.4
給水収益	1,727,160,343	75.2	1,770,261,708	74.7	△ 43,101,365	△ 2.4
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	3,756,364	0.2	3,995,100	0.2	△ 238,736	△ 6.0
営業外収益	559,838,037	24.4	583,835,797	24.6	△ 23,997,760	△ 4.1
受取利息	1,151,143	0.1	1,146,108	0.0	5,035	0.4
他会計補助金	2,451,000	0.1	1,564,000	0.1	887,000	56.7
補助金	677,694	0.0	685,250	0.0	△ 7,556	△ 1.1
長期前受金戻入	540,891,756	23.6	537,781,840	22.7	3,109,916	0.6
雑収益	14,666,444	0.6	42,658,599	1.8	△ 27,992,155	△ 65.6
特別利益	5,265,509	0.2	11,480,269	0.5	△ 6,214,760	△ 54.1
過年度損益修正益	5,265,509	0.2	11,480,269	0.5	△ 6,214,760	△ 54.1
総費用(B)	2,805,179,036	100.0	2,588,720,611	100.0	216,458,425	8.4
営業費用	2,640,004,297	94.1	2,480,564,115	95.8	159,440,182	6.4
原水及び浄水費	719,578,165	25.7	571,073,459	22.1	148,504,706	26.0
配水及び給水費	299,971,666	10.7	309,317,917	11.9	△ 9,346,251	△ 3.0
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
業務費	161,090,954	5.7	172,803,266	6.7	△ 11,712,312	△ 6.8
総係費	176,430,462	6.3	168,100,979	6.5	8,329,483	5.0
減価償却費	1,218,808,714	43.4	1,229,264,562	47.5	△ 10,455,848	△ 0.9
資産減耗費	64,124,336	2.3	30,003,932	1.2	34,120,404	113.7
営業外費用	162,382,699	5.8	106,623,662	4.1	55,759,037	52.3
支払利息	158,733,529	5.7	101,018,087	3.9	57,715,442	57.1
雑支出	3,649,170	0.1	5,605,575	0.2	△ 1,956,405	△ 34.9
特別損失	2,792,040	0.1	1,532,834	0.1	1,259,206	82.1
過年度損益修正損	2,792,040	0.1	1,532,834	0.1	1,259,206	82.1
当年度純利益（△損失）	△ 509,158,783		△ 219,147,737		△ 290,011,046	132.3
総収支比率（A/B×100）	81.8		91.5		△ 9.7	△ 10.6
営業収支比率※	65.6		71.5		△ 6.0	△ 8.3

※｛（営業収益-受託工事収益）/（営業費用-受託工事費）｝×100

総収益は２２億９，６０２万２５３円で前年度に比較して７，３５５万２，２６１円（３．１％）の減となっている。

営業収益は１７億３，０９１万６，７０７円で、前年度より４，３３４万１０１円（２．４％）の減となっている。減の要因は、給水収益４，３１０万１，３６５円（２．４％）の減によるものである。

営業外収益は５億５，９８３万８，０３７円で前年度より２，３９９万７，７６０円（４．１％）の減となっている。減の主な要因は、福岡県からの物件移転補償金の

皆減である。

総費用は２８億５１７万９，０３６円で前年度と比較して２億１，６４５万８，４２５円（８．４％）の増である。

営業費用は２６億４，０００万４，２９７円で、前年度より１億５，９４４万１８２円（６．４％）増加している。増加の主な要因は、資産消耗費６，４１２万４，３３６円（１１３．７％）の増のほか、浄水場運転管理委託料や浄水施設等の修繕費用の増によるものである。

営業外費用は１億６，２３８万２，６９９円で、前年度より５，５７５万９，０３７円（５２．３％）の増となっている。増加の要因は、雑支出は１９５万６，４０５円（３４．９％）の減であるが、支払利息５，７７１万５，４４２円（５７．１％）の増によるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純損失は５億９１５万８，７８３円で、前年度の純損失２億１，９１４万７，７３７円に対し、２億９，００１万１，０４６円（１３２．３％）増加している。また、総収支比率は８１．８％で前年度に対して９．７ポイント下回り、営業収支比率は６５．６％で前年度に対して６．０ポイント下回っている。

4　財政状況（税抜）

当年度の貸借対照表の状況は、次表のとおりである。

資産合計及び負債資本合計はそれぞれ７１９億１，６０５万３，０２０円となっており、前年度より４７億８，１９７万９，１４５円（７．１％）の増となっている。

【比較貸借対照表】　（単位:円、％）

科目	令和7年度 金額	構成比	令和6年度 金額	構成比	対前年度増減 金額	比率
資産合計	71,916,053,020	100.0	67,134,073,875	100.0	4,781,979,145	7.1
固定資産	62,773,270,632	87.3	57,000,282,329	84.9	5,772,988,303	10.1
有形固定資産	53,106,168,803	73.8	47,141,161,085	70.2	5,965,007,718	12.7
無形固定資産	9,667,101,829	13.4	9,859,121,244	14.7	△ 192,019,415	△ 1.9
投資	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	9,142,782,388	12.7	10,133,791,546	15.1	△ 991,009,158	△ 9.8
現金・預金	7,961,673,169	11.1	8,892,579,654	13.2	△ 930,906,485	△ 10.5
未収金	471,271,389	0.7	594,024,982	0.9	△ 122,753,593	△ 20.7
短期有価証券	599,940,000	0.8	599,940,000	0.9	0	0.0
貯蔵品	50,237,830	0.1	46,646,910	0.1	3,590,920	7.7
前払金	59,660,000	0.1	0	0.0	59,660,000	—
その他流動資産	0	0.0	600,000	0.0	△ 600,000	△ 100.0
負債資本合計	71,916,053,020	100.0	67,134,073,875	100.0	4,781,979,145	7.1
負債	42,781,889,198	59.5	39,986,385,676	59.6	2,795,503,522	7.0
固定負債	13,371,820,357	18.6	11,249,286,357	16.8	2,122,534,000	18.9
企業債	13,317,260,958	18.5	11,194,726,958	16.7	2,122,534,000	19.0
構成団体長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金	54,559,399	0.1	54,559,399	0.1	0	0.0
流動負債	4,417,024,560	6.1	5,488,894,015	8.2	△ 1,071,869,455	△ 19.5
企業債	371,966,000	0.5	353,963,664	0.5	18,002,336	5.1
構成団体長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	3,986,133,294	5.5	5,094,905,638	7.6	△ 1,108,772,344	△ 21.8
前受金	3,125,214	0.0	3,541,971	0.0	△ 416,757	△ 11.8
引当金	29,037,000	0.0	28,447,000	0.0	590,000	2.1
その他流動負債	26,763,052	0.0	8,035,742	0.0	18,727,310	233.1
繰延収益	24,993,044,281	34.8	23,248,205,304	34.6	1,744,838,977	7.5
資本	29,134,163,822	40.5	27,147,688,199	40.4	1,986,475,623	7.3
資本金	23,015,059,615	32.0	20,520,759,615	30.6	2,494,300,000	12.2
剰余金	6,119,104,207	8.5	6,626,928,584	9.9	△ 507,824,377	△ 7.7
資本剰余金	2,457,409,967	3.4	2,456,075,561	3.7	1,334,406	0.1
利益剰余金	3,661,694,240	5.1	4,170,853,023	6.2	△ 509,158,783	△ 12.2

(1)　資産について

固定資産は６２７億７，３２７万６３２円で、前年度より５７億７，２９８万８，３０３円（１０．１％）の増となっている。増加の要因は、有形固定資産が５９億６，５００万７，７１８円（１２．７％）増加したことによるものである。

流動資産は９１億４，２７８万２，３８８円で、前年度より９億９，１００万９，１５８円（９．８％）の減となっている。減少の要因は、未収金で１億２，２７５万３，５９３円（２０．７％）の減、現金預金で９億３，０９０万６，４８５円（１０．５％）の減によるものである。

⑵　負債及び資本について

固定負債は１３３億７，１８２万３５７円で、企業債２１億２，２５３万４千円（１９．０％）の増が増加の要因となっている。

流動負債は４４億１，７０２万４，５６０円で、前年度より１０億７，１８６万９，４５５円（１９．５％）の減となっている。減少の主な要因は、未払金１１億８７７万２，３４４円（２１．８％）などの減少によるものである。

繰延収益は２４９億９，３０４万４，２８１円で、前年度より１７億４，４８３万８，９７７円（７．５％）増加している。

資本金は２３０億１，５０５万９，６１５円で、前年度より２４億９，４３０万円（１２．２％）の増となっている。

剰余金は６１億１，９１０万４，２０７円で、前年度より５億７８２万４，３７７円（△７．７％）減少している。

5　資金状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】　（単位：円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損）	△ 509,158,783	△ 219,147,737	△ 290,011,046
減価償却費	1,218,808,714	1,229,264,562	△ 10,455,848
固定資産除却損	64,124,336	178,709,304	△ 114,584,968
引当金の増減額（△は減少）	590,000	2,535,000	△ 1,945,000
長期前受金戻入額	△ 540,891,756	△ 537,781,840	△ 3,109,916
受取利息及び受取配当金	△ 1,151,143	△ 1,146,108	△ 5,035
支払利息	158,733,529	101,018,087	57,715,442
固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
有価証券売却損益（△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	122,753,593	△ 274,105,070	396,858,663
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,590,920	△ 9,061,630	5,470,710
前払金・前払費用の増減額（△は減少）	△ 59,660,000	0	△ 59,660,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	600,000	0	600,000
未払金・未払費用の増減額（△は減少）	△ 1,108,772,344	3,326,068,981	△ 4,434,841,325
前受金の増減額（△は減少）	△ 416,757	△ 501,365	84,608
その他流動負債の増減額（△は減少）	18,727,310	5,395	18,721,915
小　　計	△ 639,304,221	3,795,857,579	△ 4,435,161,800
利息及び配当金の受取額	1,151,143	1,146,108	5,035
利息の支払額	△ 158,733,529	△ 101,018,087	△ 57,715,442
業務活動によるキャッシュ・フロー　(A)	**△ 796,886,607**	**3,695,985,600**	**△ 4,492,872,207**
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 7,026,702,947	△ 8,350,713,692	1,324,010,745
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 29,190,000	0	△ 29,190,000
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
固定資産の除却による支出	0	△ 418,195,908	418,195,908
国庫補助金等による収入	2,274,706,733	2,989,993,000	△ 715,286,267
工事負担金による収入	0	0	0
加入金による収入	12,330,000	17,985,000	△ 5,655,000
投資活動によるキャッシュ・フロー　(B)	**△ 4,768,856,214**	**△ 5,760,931,600**	**992,075,386**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,494,500,000	3,068,000,000	△ 573,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 353,963,664	△ 347,448,519	△ 6,515,145
構成団体からの出資による収入	2,494,300,000	2,990,000,000	△ 495,700,000
建設改良費等の財源に充てるための構成団体長期借入金償還による支出	0	0	0
その他構成団体長期借入金の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー　(C)	**4,634,836,336**	**5,710,551,481**	**△ 1,075,715,145**
資金増加(減少)額　(A)+(B)+(C)＝(D)	△ 930,906,485	3,645,605,481	△ 4,576,511,966
資金期首残高　(E)	8,892,579,654	5,246,974,173	3,645,605,481
資金期末残高　(D)+(E)	7,961,673,169	8,892,579,654	△ 930,906,485

業務活動によるキャッシュ・フローとは、企業が主たる業務活動からどの程度の資金を獲得したかを表しており、多いほど良いとされている。当企業団の業務活動によるキャッシュ・フローは△７億９，６８８万６，６０７円で、前年度より４４億９，２８７万２，２０７円の減となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来の利益獲得や資金運用のためにどの程度の資金を支出、または回収したかを表しており、設備投資や保有している有価証券の売却等が該当する。当企業団の投資活動によるキャッシュ・フローは△４７億６，８８５万６，２１４円で、前年度より９億９，２０７万５，３８６円の増となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務、投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達、または返済されたかを表しており、企業債の借入れによる収入、企業債の償還等が該当する。当企業団の財務活動によるキャッシュ・フローは４６億３，４８３万６，３３６円で、前年度より１０億７，５７１万５，１４５円の減となっている。

以上の３区分から当年度の資金は９億３，０９０万６，４８５円の減となり、資金期末残高は７９億６，１６７万３，１６９円となった。

6　審査意見

令和７年度の経営状況は、収益的収支（税抜）において、総収益２２億９，６０２万２５３円となり、前年度に比較し７，３５５万２，６２１円の減となっている。総費用は２８億５１７万９，０３６円となり、前年度に比較し２億１，６４５万８，４２５円の増となっている。

その結果、５億９１５万８，７８３円の純損失となり、前年度の純損失２億１，９１４万７，７３７円に対し増減額２億９，００１万１，０４６円の減となった。これは、収益において給水収益が減少したことに加え、費用においては原水及び浄水費や資産減耗費等の増加が主な要因である。しかしながら、給水人口については減少しているものの、水需要予測と大きな差はなく、料金収入についても「田川地域水道事業の統合に関する協定書（第２次協定）」第９条ただし書「統一後の料金が従前の料金を超える場合は、料金統一から５年間は従前の水道料金を適用する」とした経過措置終了後の令和１０年度には増加することが見込まれる。また、キャッシュ・フローより、当年度の資金期末残高は前年度より９億３，０９０万６，４８５円の減として、７９億６，１６７万３，１６９円となっている。なお、未払金が３９億８，６１３万３，２９４円で計上されているが、それを差し引いても「水道事業ビジョン」で定めている経営目標である資金残高２０億円を上回っており、安定経営に充つる運転資金は確保されている。今後も効率的な経営を目指し、有収率の向上や経費の削減等により経営基盤の強化に努められたい。

資本的収支（税込）においては、資本的収入は７５億３０３万３，９６７円となり、前年度に比較し１５億６，８９９万４４４円の減となっている。資本的支出は８１億５４９万５，５６５円となり、前年度と比較し１４億１，８７３万５１３円の減となっている。これは、建設改良費の減が主な要因である。今後も事業統合に伴う施設の統廃合や老朽施設の更新などは多額の支出が見込まれるため、引き続き計画的な事業推進に努められたい。

今後の事業運営に当たっては、人口減少や節水機器の普及による水需要の減少、水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大、予測不能な災害の発生等、水道事業を取り巻く環境はますます厳しさを増す中で、水道事業の広域化の効果を最大限発揮し、より一層の経営の効率化及び安定化を図るとともに、適正な事務処理、管路や施設の更新並びに耐震化の着実な遂行により、安全で安定的な水道水の供給に努められたい。

以上のとおり要望して、令和７年度決算審査の意見とするものである。

令和７年度田川広域水道企業団水道事業会計健全化判断比率審査意見書

第１　審査の種類

健全化判断比率等審査（財政健全化に関する法律第２２条第１項）

第２　審査の対象

令和７年度田川広域水道企業団水道事業会計資金不足比率

第３　審査の着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第４　審査の主な実施内容

この審査は、田川広域水道企業団監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し実施した。

第５　審査の実施場所及び日程

１　実施場所　田川市役所別館２階大会議室

２　審査日程　令和８年７月２７日

第６　審査の結果及び意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められ、令和７年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

比　率　名	令和７年度	令和６年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	２０．０％

（注）表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。